

要求項目	回答項目
<p>1. 従来からの労使慣行は遵守すること。</p> <p>2. 労働条件に関わる通達などの改正にあたっては、支部と事前協議を行い、一方的な実施は行わないこと。</p> <p>3. 勤務時間条例を拘束8時間に改正すること。また、休息時間をただちに復活させること。本庁職場の超過勤務を縮減すること。時差出勤による変則勤務を止め、全員が一斉に出勤・退勤できるようにすること。また、保育特別休暇を復活させること。</p> <p>4. 大阪府当局は11月19日、地域手当の引上げは回答したものの、初任給以外の給料表の改定を見送る不当な最終回答を行った。賃金決定原則を否定する不当な姿勢と国・他の自治体と異なる官民比較方法を改め、抜本的な賃金改善を行うよう、関係機関に働きかけること。</p> <p>5. 労働条件を悪化させ、評価者を含む圧倒的多数の職員が資質の向上につながらないとする「相対評価」は撤回すべきであり、「新人事評価制度」の賃金リンクを撤回するよう、関係機関に働きかけること。</p> <p>6. 「副主査」選考については、府税業務に必要な研修の参加を反映させるなど、対象者の負担を軽減すること。職務経験や専門性を発揮し、民主的・安定的な行政運営を行うためにも、誰もが行政職4級の水準に到達できる賃金体系への改善を行うこと。</p> <p>7. 年金支給開始時期の繰り延べを踏まえ、再任用職員の賃金・労働条件を抜本的に改善すること。</p> <p>8. 税務職俸給表との格差是正という税務手当本来の趣旨に基づき、全税務職員に対する税務職俸給表の適用もしくは調整額へ移行すること。</p> <p>9. 「税込確保対策」を口実とした労働強化・管理強化は行わないこと。また、「税込確保重点月間」等での時間外勤務を強要しないこと。</p>	<p>1. 良き労使関係については、尊重してまいりたい。</p> <p>2. 勤務条件に関わる事項については、所要の協議を行ってまいりたい。</p> <p>3. 超過勤務については、引き続き縮減に努めてまいりたい。また、その他の要求内容については、関係課に伝えてまいりたい。</p> <p>4. 5. 6. 7. 8このことについては、関係課に伝えてまいりたい。</p> <p>9. 税務職場において、税込確保については重要な課題であると認識しております。また、時間外勤務は強要するものではないと考えております。</p>

大阪府職員労働組合府税支部要求（令和元年度）NO. 2

要求項目	回答項目
<p>10. 台風、地震等の災害に伴う交通機関の途絶に対し、職員の安全確保の観点から早期に特別休暇の判断を行うこと。また、必要な参集要員・対応業務を明確化するとともに、迂回通勤等による交通費を自己負担とさせないよう、関係機関に働きかけること。</p> <p>11. 「府有財産の活用」により、府税職場が影響を受ける場合等は、職場環境に関わる問題であることから、一方的に行わず、十分な協議を行うこと。 府民センタービルは、地域防災拠点としての役割を果たすことが重要である。その老朽化は労働安全衛生にも影響を与えることから、必要な改修を行うこと。</p> <p>12. 公正・公平な税務行政の確立と安定した業務遂行のためには、納税者の権利と利便性を保障すること、一貫した業務執行体制の確立と専門性の向上が重要である。また、再編後の業務実態を検証し、市内自動車税徴収及び法人二税集中化の抜本的な見直しを行うべきである。とりわけ、2年連続で業務量に基づかない人員削減を強行したことは断じて容認できないものである。納税者に対する正確な対応と業務執行を保障し、それによる労働条件の改善のため、定数増をはじめとする適切な措置をとること。</p> <p>① 全ての税務職場で均一な労働条件を保障すること。</p> <p>② 自動車税全件引継ぎ、不動産取得税課税保留事務、行政文書管理システム運用等に係る業務量増・勤務条件悪化に対し、適切な措置を行うこと。</p> <p>③ 2018年の人事委員会勧告において、府人事委員会は時間外勤務の増加に対し、「業務量に応じた適正な人員配置を基本に、業務の見直しも含めた徹底した組織マネジメント」が必要と言及した。それらの趣旨を踏まえ、税務職場においても適切な対応を行うこと。また、「柔軟な勤務時間の設定」は行わないこと。</p> <p>④ 「育児短時間勤務制度」「高齢者短時間勤務制度」については、本人の選択性を保障し、他の職員の過重負担を招かないよう、代替要員に正規職員を配置する等の適切な措置をとること。</p> <p>⑤ 産休・育休、及び欠員に対しては、勤務条件の悪化を来さないよう、正規職員を配置する等の適切な措置をとること。</p>	<p>10. 特別休暇の判断、参集要員・対応業務については、今後とも関係課と連携しながら、適切な対応に努めてまいりたい。また迂回通勤等による交通費の負担については、関係課に伝えてまいりたい。</p> <p>11. 職員の安全衛生に関わる事項については、所要の協議を行うとともに、業務に支障のないよう配慮してまいりたい。なお、令和元年度においては、泉南府民センタービル外壁改修工事を完了したほか、南河内府民センタービル配管等改修工事の実施設計を行い、令和2年度当初予算（案）において、工事費を計上しています。また、令和2年度当初予算（案）において、三島府民センタービル屋上防水改修工事に係る実施設計費及び工事費を計上しています。</p> <p>12.</p> <p>①②このことについては、引き続き業務量に見合った適正な人員配置に努めることにより、今後とも適正な勤務労働条件の確保に向けて取り組んでまいりたい。</p> <p>③このことについては、全庁的な方針に従って対応してまいりたい。また、時間外勤務については引き続き縮減に努めてまいりたい。</p> <p>④⑤このことについては、全庁的な方針に従って対応してまいりたい。</p>

大阪府職員労働組合府税支部要求(令和元年度) NO.3

要求項目	回答項目
<p>⑥ 職員の長時間通勤解消や過重労働防止等、実質的な労働時間の短縮をはかる観点から、人事異動などにおいて本人の希望を尊重するなど、適切に対応すること。</p> <p>13. 各所の安全衛生委員会を充実させるとともに、安全衛生委員会の改善に関する決議については主管課が責任を持って措置すること。</p> <p>14. 労働安全衛生の観点から、VDT特別健康診断の充実と全員受診体制を確立すること。</p> <p>15. 一方的に廃止した旅行雑費を復活すること。出張に伴う自己負担を発生させないこと。</p> <p>16. 健康管理のため、冷暖房の運用については、実態に即して弾力的運転を行うこと。また、老朽化した空調については更新すること。</p> <p>17. 交通事故等の災害防止の観点から、庁用自動車については必要に応じて更新すること。また、保守・点検に必要な予算を確保し、既存の庁用自動車についてもバックモニター等の安全装置を装着する等の改善を行うこと。</p> <p>18. 府職労単組要求や府職労女性部要求、府労組連要求などの実現のため税務局として努力すること。分会要求について、誠意を持って実現すること。</p>	<p>⑥通勤時間については、全庁的な方針に従い、現在、1時間30分以内を目標に努力しているところです。また、人事異動につきましても、本人の希望と同意を要件とするものではありませんが、本人希望等については、留意するよう努力しているところです。</p> <p>13. 各所における安全衛生委員会等の活用については、その充実と所情に応じた対応について従来から指導に努めているところですが、今後とも充実強化に努めてまいります。</p> <p>14. VDT作業従事職員特別健康診断については、職員健康診断実施要綱に基づき実施しているところです。</p> <p>15. このことについては、関係課に伝えてまいります。</p> <p>16. 冷暖房運転については、職員の健康管理に留意しながら、適切な運用に努めるとともに、運転に支障がないよう点検・整備に努めてまいります。</p> <p>17. 庁用自動車の更新については、所属の意見も聞きながら対応するとともに、運行等に支障が出ないよう、引き続き保守・点検に努めてまいります。また、補助装置については、更新時に導入してまいります。</p> <p>18. このことについては、今後とも誠意を持って対応してまいります。</p>